資料１

令和７年度第１回行政改革推進委員会における主な意見と意見に対する考え方

１　「施策２０１　母子保健の充実」について

No.	委員会での意見	意見に対する考え方
1	「Ⅱ事務事業評価」における「こんにちは赤ちゃん訪問費」の事業評価が未達成となっているが、その年に出生する子どもの数は予測が難しく、面談率が 100%であれば、それを評価してはどうか。	現在は実施計画の目標値を出生数の推計値としており、目標値に対する事業評価としては三角となっているが、新規事業としておむつ券を配布したことで面談率が 83.75%から 100%に向上した。 おむつ券の配布事業を継続することで面談率 100%を維持し、事業としての質を高めていきたいと考えているため、今後は目標値の設定を「面談率」に変更することを検討する。 また、事業を担う「母子保健推進員」の質の向上、定員の維持に努める。
2	「Ⅰ達成度指標」における「今後もこの地域で子育てしていきたいと思う 3 歳児の保護者等の割合」が年々減少しており、アンケート結果では「子育て支援があまりない」や、「遊び場が少ない」とあるが、清須市は他市と比較して子育て支援が足りていないのか、若しくは施策や施設が充実しているにも関わらず、それが広く周知されていないのか。	清須市では令和 5 年度まで「子育て世代包括支援センター」を中心として、母子保健・子育て支援の充実を図っており、他市と比較しても遜色ない支援策を講じているが、アンケート結果では同センターの認知度が減少していた。 令和 6 年度からは「こども家庭センター」に名称が変更され、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健・児童福祉の相談支援を行っており、今後は同センターを中心とした子育て情報の更なる発信を行う必要がある。 そのため、令和 7 年度にリニューアルする、子育て情報発信アプリ「キヨスマ」に加え、様々な媒体を活用し、支援を必要とする方に情報が行き届くよう努める。 また、以前と比較して、共働きの夫婦が増えているため、ニーズに沿った支援策を検討する。
3	「子育て世代包括支援センター」の名称が「こども家庭センター」に変更されたが、名称が堅く、親しみにくさを感じる。何か愛称のようなものを付けることで利用者が相談しやすい雰囲気作りができないか。	利用者が相談しやすい環境づくりは重要だと考えており、他の自治体では「こども家庭センター」に愛称を付けている所もある。 名称の変更も 1 つの案として、今後も敷居の高さを感じさせない工夫を検討していく。
4	「Ⅰ達成度指標」における「母子保健推進員」について、高齢化や家庭の事情などの理由で減少しているとのことだが、子育てが多少落ち着いた保護者の中で、仕事もフルタイムでない方への声かけはできているか。 こどものサポートに関心が高い方もいると思われるため、小中学校の総会の際にチラシを配るなどして人を集めることを検討してはどうか。	興味や関心がある方に広く周知できるよう、声かけの場を広げることを検討する。
5	「Ⅰ達成度指標」における「母子保健推進員数」の目標値が 70 名となっているのに対し、現在の人員は 46 名であるが、人数の不足分を地区担当の保健師が連携することで事業を継続できているのであれば、今後の出生数も踏まえた上で、適正な目標値となっているか。	今後も出生数が減少し続ける場合、現在登録している母子保健推進員と地区担当の保健師で事業は継続できると考えている。 しかし、母子保健推進員の活動はおむつ券の配布に限らず、地域での子どもを見守る役割も担っており、十分な体制作りのためにも、目標値 70 名については適正であると考えている。 引き続き養成講座を開催することで定員を維持すると共に、目標値を達成するため、興味や関心がある方に広く周知できるよう声かけをする。

２　「施策２０２　子育て支援の充実」について

No.	委員会での意見	意見に対する考え方
6	「Ⅱ事務事業評価」における「児童館・児童センターの自由来館者数」の目標値について、放課後児童クラブの登録者数は増加しており、その人数は含まれないことを踏まえると、必ずしもコロナ禍前と同水準とする必要はないのではないか。 また、子どもを預かってもらえる環境が整っていること自体が重要であるため、自由来館者数の目標設定が必要であるか。	児童館及び児童センターの自由来館については、未成年者の居場所づくり、また相談窓口の１つとなっているため、これを広く周知していく必要があると考えており、認知度を確認する指標として目標設定したところである。 そして、コロナ禍により一時利用者が離れていたことから、認知度が減少しているのではないかと推察したため、当面の目標値をコロナ禍前の最大値としたところであるが、ご指摘のとおり放課後児童クラブの登録者数が増加していることから、今後の目標値の設定についても再考する必要があると考えている。 児童館及び児童センターは、子どもの預かり場所としても重要な拠点であるため、引き続き啓発に取り組むとともに、利用者が快適に利用し続けられるよう、施設の維持・修繕に努める。
7	「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」の違いを教えてほしい。 また、保護者目線では子どもの宿題を見てもらえる環境があると助かる。	放課後子ども教室については、小学校１年生から３年生までを対象として実施している。その中で子ども達が自主的に宿題をする時間を設けており、指導員の多くが教員 OB で構成されているため、子ども達の宿題を見る場合がある。 放課後児童クラブについては、小学校１年生から６年生までを対象として実施している。放課後子ども教室と同様に、子ども達が自主的に宿題をする時間を設けているが、児童館の職員が勉強を教えるといったことはしていない。 ご意見のとおり、放課後子ども教室の利用ニーズが高まっているため、放課後児童クラブと同様に、小学校６年生までの受け入れ対象の拡充を検討する。
8	「Ⅰ達成度指標」における「保育園の入園待機児童数」の達成状況の分析で、「保育士の確保方策を検討する」とあるが、どのような取組が考えられるか。	現在、保育士の採用試験については、必要に応じて年に２回から３回程度行っている。また、一般教養試験及び論文試験を廃止し、実技、専門、面接だけの採用試験を行うことで受験者の負担を軽減している。今後も保育士確保に向けた具体的な取組方法を検討する。
9	「Ⅰ達成度指標」における「子育て情報発信プロジェクト キヨスマを知っている市民の割合」について、目標の設定を認知度ではなく、実際の利用者数やダウンロード件数、子育て世帯への普及率など、具体的なものとしてはどうか。	ダウンロードの件数については把握できるよう調整を進めているため、アプリのリニューアル後は目標設定の変更を検討する。

３　「施策７０１　市民参加・市民協働の推進」について

No.	委員会での意見	意見に対する考え方
１０	「Ｉ達成度指標」における市民満足度が低下しており、アンケートでは「何をしているのかわからない」といった声があるが、「市民協働」という言葉自体が浸透していないことが要因であると考える。 既に多くの方が自治会やボランティア、防災訓練などの取組を通して「市民協働」をしており、そういった方達１人１人が「市民協働」をしているという自覚を持ち、言葉を広めてもらうことで、認知度が向上し、関心を持った層が市民協働の事業に参加するのではないかと考える。	市民協働について、既に多くの方が関わっているということ、また、その言葉が参加している方にも伝わるよう、それぞれの機会ごとに話をするなど取組が必要だと感じている。 また、市民と行政が地域課題や行政課題をともに解決していくため、市民協働テラスという協議の場を設けているが、参加者が固定化され、テーマがマンネリ化していることもあり、今後はテーマ設定の部分から、行政課題や地域課題を掘り起こせるよう、参加手法も含めて検討している。 昨年度からはオンラインを活用し、市民協働テラスに参加できるようにしており、今後はテーマ設定と参加方法という二点から、より多くの方に興味を持って参加していただける取組を検討する。
１１	市民協働テラスから実現した取組について、市民もしくは市民団体が、自主的な活動として継続できていることが重要だと考えるが、現在はどのような状況になっているか。	実現した取組の中には、市民協働テラスで継続して実施している事業もあり、今後は協働事業で生まれた取組を行政または民間企業、もしくは市民や市民団体等に自走していただくのかという点も含めて、実施した事業のあり方を検討する必要があると考えている。 また、市民協働は、市民や地域の課題を解決していくための活動であるため、継続の方向性も含め、必要に応じて見直しを行う。
１２	「Ｉ達成度指標」における、「ボランティアや会議等を通じて、市の取組に参加したことがある市民の割合」が目標を達成して素晴らしいと思う一方で、この目標を達成することで何を成し遂げたいのかを示してはと考える。 ボランティア活動に参加する人を増やすことで、ボランティア活動の充実を図る、継続した取り組みを実現するなど、次のステップに移る目標を設定してはどうか。	多様な機会・場所を通じて、市民が積極的に市政に参加できる環境作りや市民協働の取組が進んでいるかを把握するための指標として目標を設定したところであるが、協働事業から生まれた取組が発展・自走するような取組も今後は検討していきたいと考えている。
１３	市民や市民団体による持ち込み企画のような募集をかけてみてはどうか。また、継続した取組とするため、条件を満たした団体には助成金を出すなど、自走するための補助も必要だと考えられる。	他市でやっている協働事業提案のような、行政側が必要に応じて事業の提案を募集する手法もあるため、今後の市民協働のあり方も踏まえ、検討する。